

代表質問通告表

令和7年第7回沖縄県議会(定例会)

12月03日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
1	29分	小渡 良太郎(沖縄自民党・無所属の会)	知事 関係部長等

質問要旨

1 知事の政治姿勢について

- (1) 9月議会以降、物価高騰や子育て支援、地域経済の立て直し、離島課題、環境問題など、県政を取り巻く状況は一段と複雑さを増している。こうした中で、今の県政が最優先で取り組むべき課題は何なのか。限られた財源と人員の中で、どの課題をどの順番で進めていくのか、知事の明確な判断基準を伺う。
- (2) 物価高騰や社会保障費の増大が続く中、県民の負担軽減は必須となっている。しかし同時に、将来の財政運営に支障を来さない規律の確保も求められる。この2つの課題をどう整理して予算編成を行うのか。また、短期の支援と中長期の財政健全化をどう両立させるのか、知事の基本姿勢を伺う。
- (3) 若者や子育て世代からは、物価負担の重さ、保育環境の不足、教育環境への不安など、多くの声が寄せられている。知事は、これら世代が被っている現状をどう認識しており、また政策面・広報面でどんな巻き返し策を講じようとしているのか伺う。
- (4) 自衛隊配備の増強や地域の安保環境の緊張化など、南西地域を取り巻く情勢は大きく変化している。知事就任当初からも大きく変化している現下の情勢を踏まえ、県民の安心・安全を守り県域の安全を確保する立場から、知事はどのような対外スタンスを取り、どう対応するのか伺う。
- (5) 県の政策判断において、データ分析や科学的根拠の活用が十分とは言えず、判断過程が県民に見えにくいとの指摘もある。予算要求や施策立案に当たり、どのようにエビデンスを活用し、政策効果の検証につなげているのか。E B P Mの推進体制や専門人材の確保について、どのような強化策を講じているのか伺う。
- (6) 選挙で掲げた公約について、どの施策を優先しどこまで進んでいるか、県民に十分伝わっていないとの声がある。前回の知事選では、いわゆる「公約実現率」の評価方法が議論となった。知事が自身の公約をどのように捉え、政策への落とし込みの優先順位をどのように決めているのか、県民への説明責任と併せて伺う。
- (7) 住民避難計画、学校給食費無償化、ゆがふ製糖工場の建て替えなど、市町村と調整しなければ進まない重要施策が多い一方、「県の説明が不足している」、「協議の場が少ない」との声もある。知事はこうした政策を進める上で、市町村との協議をどのように行い、意見を政策にどう反映しているのか、協働の在り方の改善について伺う。
- (8) 令和7年11月19日に行われた令和8年度概算要求の会派説明会において、池田副知事が「概算要求の内容については総務部提出前に三役への説明は一切ない」との趣旨の発言をしたと聞いているが事実か。もし事実であれば、全部局長を前にしての発言としては看過できず、職員の士気を著しく下げる重大な問題である。副知事としての適格性について問うとともに、部下に対し弁明すべきではないか伺う。
- (9) 来年9月に予定される県知事選を前に、現知事の進退が県政運営に直結する局面を迎えており。政策の継続性や県民への説明責任の観点からも、知事自身が次期知事選への出馬意向をどのように考えているのか、現時点での見解を伺う。
- (10) 電気・水道料金の上昇が続く中、沖縄自民党・無所属の会は、国との連携を通じて支援制度の拡充など一定の成果を上げてきた。直近では、ゆがふ製糖工場の建て替えに関して、補助率のさらなる上積みと単年度上限額の引上げを実現し、76.6%まで拡充することができた。こうした県民生活に密接に関わる政策対応について知事はどのよ

うに評価し、今後の政策形成においてどのような連携を図る考えなのか伺う。

- (11) 玉城県政では、政策判断や対応の遅れによって県民生活に影響が生じたとの声もある。特に、物価高対策、教育・福祉、人材確保、産業政策など幅広い分野で課題が残された。こうした県政運営の中で、県民にどのような不利益や損失が生じたと認識しているのか、知事自身の総括を伺う。

2 行財政運営について

- (1) 物価高騰が続く中で、事業者からは「申請が煩雑」、「支給が遅い」といった声が絶えない。現場の負担を減らし、必要な支援が迅速に行き届く仕組みを整えることが求められている。県は現行制度の課題をどう捉え、どの手続を改善しようとしているのか。また、国制度との重複などをどう解消するのか、具体的な方針を伺う。
- (2) 高齢化による扶助費増、社会保障費の増大、税収の不安定化など、県財政には中期的なリスクが顕在化している。県はこれらのリスクをどう受け止め、どのような見通しで財政運営を行おうとしているのか。また、歳出構造改革や財源確保策をどのように進めなのか、県の財政戦略を伺う。
- (3) 基金残高が増えず、分散管理による効率低下も指摘されている。県はこの状況をどう認識しているのか。また、複数の基金をまとめて運用する一括運用について、どこまで検討を進めているのか。運用益の向上やリスク分散など期待される効果と併せて、導入の可否と判断基準を伺う。
- (4) 行政のデジタル化は進んでいるが、システムが縦割りで統一性に欠けるとの指摘がある。AIを含めた新技術をどう活用し、業務効率化や住民サービスの向上につなげるのか。また、県DX推進計画を現状に合わせて再構成する必要があると考えるが、どの部分を見直すのか、県の方針を伺う。
- (5) 行政現場では人員不足や専門性不足が指摘され、業務が逼迫している。年功序列的な人事体系や省庁間の横断的な連携の弱さも課題である。県は組織の硬直化をどう認識し、専門人材の育成や外部専門人材の登用、柔軟な人事配置など、知事部局のみならず、企業局等の公営企業部局も含めた改革の方向性をどのように描いているのか伺う。
- (6) 公共調達では県外大手の落札が続き、地元中小企業からは受注機会の不足が指摘されている。県は発注分割や要件緩和、地域優先発注などの配慮策をどのように講じているのか。また、入札過程の透明性と公平性を確保し、公正な競争環境を整備するため、どのような改善を進めているのか伺う。
- (7) 組織として不適切な事務や事務ミスを防ぐには、内部通報制度、監察機能、職員研修など一体的なコンプライアンス体制の構築が欠かせない。県はミスが頻発する現状の体制をどう評価し、どの部分を強化しようとしているのか。また、内部監査機能を高めるための具体策を伺う。
- (8) 一括交付金のみならず、ワシントン駐在員活動事業など単費事業においても、委託契約の増加に伴って事業内容が複雑化し、チェック体制の脆弱さが課題となっている。県は外部委託全般をどこまで点検し、契約内容の透明化・適正化をどう進めるのか。加えて、指定管理制度の運用改善に向けた取組をどのように考えているのか伺う。
- (9) 財源が限られる中、どの政策領域に重点を置くかで県政の方向性が決定づけられる。知事は、来年度予算でどの分野を優先し、どんな基準で選定を行うのか。物価対策、子育て支援、地域経済、離島施策など、山積する課題をどのように優先順位をつけて整理するのか、県としての成長戦略の考え方を伺う。
- (10) 政策効果が見えにくい、検証が不十分との指摘もある中、任期中の施策をどのように評価し、県民にどう「見える化」していくのか。評価の手法や指標、公開の方法など、県民が行政の成果を理解できる仕組みをどう構築していくのか、知事の考え方を伺う。

3 文化観光スポーツ行政について

- (1) 観光客数は回復基調にあるが、滞在日数の短さや消費単価の伸び悩みが課題となっている。今後は「数」ではなく、体験価値や質を重視した観光への転換が不可欠であると考える。県として、量から質への移行をどう位置づけ、観光地の魅力強化や観光客の満足度向上に向けた取組をどのように進めるのか伺う。
- (2) 台湾・韓国など特定国への依存度が依然として高い中、国際情勢に左右されにくい市

場の多様化が求められている。とりわけ欧・米・豪市場は客単価も高く、長期滞在も期待できる。県はこうした市場をどのように開拓し、誘客戦略を描いているのか。また、そのために必要な受け入れ環境整備についても併せて伺う。

- (3) MICE誘致は経済波及効果が高いが、競争が激化する中で現行施設では機能不足との声もある。県は国際会議・展示会の誘致力を高めるため、施設再整備をどのように検討しているのか。また、地域との役割分担、運営体制、収益性確保に向けた考え方について、実現可能性を踏まえた上で伺う。
- (4) 宿泊税導入に向け、県内では制度設計の議論が本格化している。特に Airbnbなど仲介事業者への課税方法は、全国でも争点となっている。県は導入に向けた課題をどう整理し、仲介事業者を含む公平な課税の仕組みをどのように構築するのか。あわせて、税収の使途に係る観光産業からの要望を踏まえた全体の枠組みについて伺う。
- (5) 世界遺産や貴重な文化財は県の大きな財産だが、観光利用とのバランスが難しい場面も見られる。県は文化財の保全を最優先としつつ、観光資源としての活用をどのように進めるのか。また、入場制限や管理体制の強化、デジタル技術の活用など、両立に向けた具体策を伺う。
- (6) 沖縄の文化芸能は県の大きな強みだが、団体の運営難や若手の育成不足が指摘されている。県は芸術文化団体への支援策をどう改善し、次世代のアーティスト育成をどう支えていくのか。創作活動への支援、高校・大学との連携、海外発信など、文化芸術振興の方向性を伺う。
- (7) 温暖な気候を生かしたスポーツキャンプ誘致は、地域振興にも大きく寄与する。県はキャンプ誘致をどのように強化しようとしているのか。また、トップアスリートの育成や競技力向上のため、人材育成や施設整備をどこまで進めるのか、今後の施策展開を伺う。
- (8) 修学旅行は沖縄の重要な教育観光コンテンツであるが、団体受け入れの負荷増や安全対策の課題が顕著になっている。県は受け入れ体制をどう強化し、移動や体験活動に伴うリスクをどう管理していくのか。また、地域と学校をつなぐ調整機能の強化も含め、今後の方針を伺う。
- (9) 観光の多様化に向け、ナイトタイムやウェルネスなど新たなジャンルの創出が求められている。県はこうした分野をどのように位置づけ、事業者支援やプロモーションをどう進めるのか。また、地域資源を生かしたコンテンツづくりを後押しする仕組みについて伺う。

4 経済産業・地域活性化について

- (1) 原材料費や光熱費の高騰が続き、中小企業の経営環境は依然として厳しい。県は現行の支援策の効果をどう評価しているのか。また、来年度に向け、事業継続を下支えする新たな支援策をどう検討しているのか。資金繰り、補助制度の継続、事務負担の軽減など具体的な方向性を伺う。
- (2) オンライン化の進展に対応できる人材育成は急務であり、スタートアップ支援も経済成長の鍵を握る。県はデジタル分野の人材育成をどう進め、スタートアップ支援をどのように強化するのか。アクセラレーション、資金支援、企業交流の場づくりなど、デジタル経済の基盤づくりについて伺う。
- (3) 県経済を支えてきたBPO産業だが、低賃金構造から脱する必要がある。県は高度業務への転換をどう後押しし、生産性向上や賃金改善をどのように図るのか。また、企業誘致と人材育成を連動させた成長戦略について伺う。
- (4) 物流の人手不足や輸送コストの上昇が県内経済に大きな影響を与えている。県は物流2024年問題をどう認識し、県内企業の負担軽減に向けてどのような支援策を講じるのか。また、離島輸送の安定確保や効率化に向けた施策も含め、県の対応方針を伺う。
- (5) 國際物流の拠点として重要な那覇港や中城湾港等の機能強化は急務であり、平良港や石垣港など離島港湾との連携も課題となっている。県は今後の港湾整備をどう進め、どのような再編方針を描いているのか。国との役割分担や財源確保の見通しも含め、港湾戦略の方向性を伺う。
- (6) 空き店舗の増加や来街者の減少など、商店街の衰退が課題となっている。県は中心市

街地活性化をどう捉え、商店街の再構築に向けてどのような支援策を講じるのか。イベント誘致、DX導入、地域との協働、商工業者への賃上げ支援策など、維持・再生に向けた具体策を伺う。

- (7) これまでの企業誘致の成果をどのように評価しているのか。また、製造業やものづくり産業を今後の成長分野としてどう育成していくのか。研究開発拠点づくり、人材育成、企業間連携の促進など、産業基盤強化の方向性を伺う。
- (8) 脱炭素に向け、再エネ産業の育成が地域振興の鍵となる。県は洋上風力や核融合発電などの新しい技術をどのように位置づけ、産業基盤整備や雇用創出につなげる考えなのか。環境への影響や地域との合意形成を踏まえどのように進めるのか、県のスタンスを伺う。
- (9) 根深い貧困問題を克服するには、生活支援だけでなく、教育・雇用・産業政策と一体となった取組が求められる。県は貧困対策と経済成長を同時に実現するため、どのような政策パッケージを構築しようとしているのか伺う。
- (10) 地域資源の付加価値向上に重要な地域商社だが、経営基盤の弱さや人材不足が課題となっている。県は6次産業化の推進を含め、地域商社をどう支援し、持続的に機能させていくのか。販路開拓、人材育成、財政支援の方向性について伺う。

5 子ども・子育て、学術・教育政策について

- (1) 待機児童の解消には施設整備だけでなく、保育士の確保と定着が不可欠である。しかし現場では、低い待遇や負担の大きさから離職が続き、人材不足が深刻化している。県は待遇改善をどう位置づけ、研修・キャリア形成支援をどう強化するのか。また、保育の質を確保しながら待機児童ゼロを実現するための具体的な方策を伺う。
- (2) 教員不足が長期化し、臨時の任用に依存せざるを得ない状況が続いている。県は採用計画の見直しをどのように行い、教員配置の安定化をどう図るのか。また、多忙化によって教員の離職が増えている現状も踏まえ、業務負担の軽減やサポート体制の強化をどう進めていくのか伺う。
- (3) 子どもの貧困は依然として高い水準にあり、これまで多額の予算が投じられてきたにもかかわらず、対策が十分に成果を上げているとは言い切れない。県は施策の効果をどう検証し、次の段階に向けて制度をどのように再構築するのか。スクールソーシャルワーカーの活用や地域協働による支援モデルの構築など、全庁的な取組を伺う。
- (4) 学力向上は重要だが教員の業務負担が大きい現状では、教育の質を保ちながら改善を図ることは難しい。県は学校業務改革をどう進め、教員が授業に専念できる環境をどのように整えるのか。また、ICTの活用や外部人材の導入を含め、学力向上と多忙化解消の両立に向けた方針を伺う。
- (5) 生徒の進路多様化に対応するため、高校授業料無償化を含め高校改革の重要性が高まっているが、無償化による私立へのニーズ転換による影響も考えられる中、県は専門高校の機能強化や離島高校の特色づくりをどう進め、地域の進学・就職ニーズに応える教育環境をどう整えるのか伺う。
- (6) 産業構造が高度化する中、理工系人材育成や大学の研究力強化は、県経済を支える重要な基盤である。県は大学との連携をどう深め、研究支援・奨学金制度・产学研官協働の推進をどのように進めているのか。また、地域産業を支える専門人材の育成戦略について伺う。
- (7) 若者の県外流出が続く中、留学支援や県内就職支援をどう強化し、Uターンにつなげていくのかが問われている。県は若者のキャリア形成をどう支援し、県内企業とのマッチングや移住・定着支援をどう進めるのか。また、流出要因の分析と対策の方向性を伺う。
- (8) 不登校児童生徒の増加を踏まえ、多様な学びの場の確保が急がれる。県は教育支援センターの体制強化やオンライン学習の活用をどう進めているのか。また、個別最適化学習を実現するためのICT整備や教員研修など、学びの質を高めるための取組を伺う。
- (9) 奨学金の返還負担は、若者の県内定着にも影響する。県は返還支援制度の拡充をどのように検討し、県内就職促進や人材確保とどう結びつけるのか。また、所得に応じた柔軟な制度設計や企業との協働スキームの可能性について伺う。

- (10) 放課後児童クラブの需要は増加しているが、指導員不足や質のばらつきが課題となっている。県は人材育成・研修の強化をどう進め、事業所の運営改善をどのように支援するのか。また、安心して預けられる環境づくりの方向性を伺う。
- (11) 医療的ケア児の増加により、特別支援教育の体制整備が急務となっている。県は、人的配置・看護師体制・設備整備をどのように強化し、学校と医療機関、家庭との連携をどう深めるのか。また、教育の質を確保するための今後の施策を伺う。

代表質問通告表

令和7年第7回沖縄県議会(定例会)

12月03日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
2	29分	比嘉 忍(沖縄自民党・無所属の会)	知事 関係部長等

質問要旨

1 基地問題・安全保障について

- (1) 南西諸島周辺をめぐっては、中国軍機の活動増加や台湾海峡情勢の緊張など、安全保障環境が急速に変化している。こうした中で、県民生活を守るために、知事はどのような基本姿勢で国との協議や情報収集に臨み、平和外交の推進と県民の安全・安心確保の両立を図ろうとしているのか伺う。
- (2) 普天間飛行場の危険性除去は県政における最重要課題の一つである。しかし、具体的な工程や国との交渉方針が県民に十分示されていないとの指摘もある。県は危険性除去に向けてどのような現実的な選択肢を持ち、どのような協議を進めようとしているのか伺う。
- (3) 辺野古移設問題をめぐっては、裁判所判断の積み重ねにより協議が停滞している。県は国との対話の可能性をどのように捉え、協議再開に向けた条件や代替案の検討をどのように進めているのか。また、県民の分断を避けるための発信について伺う。
- (4) 安全保障環境が緊迫する中、南西地域での有事を想定した住民避難計画の整備が急務である。県は国・市町村との役割分担をどう整理し、避難ルートや受入先確保をどこまで具体化しているのか。また、計画の現実性に関する課題をどう認識しているのか伺う。
- (5) 尖閣諸島周辺では中国公船による領海侵入や接続水域での活動が常態化しており、漁業者をはじめ地域住民に不安が広がっている。県は国からの情報提供をどのように受け、漁業者の安全確保や操業支援についてどのように取り組んでいるのか。また、国への要請や協議状況について伺う。
- (6) 任期中、辺野古、普天間、自衛隊配備など基地問題が県政の大きな課題であり続けた。知事はこれまでの政策成果と課題をどのように整理し、次期知事選に向け県民へどのように説明していくのか。また、今後の基地政策の方向性について伺う。
- (7) 安和桟橋では、土砂搬入車両の増加や桟橋周辺の混雑など、住民生活や作業員の安全に影響を与える懸念が指摘されている。特に交通誘導、人員配置、海上での作業安全確保など、継続的な点検と改善が必要と考える。県は桟橋の安全確保に向けて、事業者・関係機関とどのような協議を行い、陸上・海上双方の安全対策をどのように強化しているのか伺う。
- (8) 日米地位協定については、環境調査の立入権限、事件・事故時の捜査権、基地使用の透明性など、多岐にわたる課題が指摘され続けている。県は政府に対して、どのような項目の見直しを優先的に求めているのか。また、政府が進める運用改善や日米協議の状況をどの程度把握し、県民への説明責任をどのように果たしているのか伺う。
- (9) 高市総理が国会で存立危機事態に言及したことは、本県の安全保障環境に直結する重要な発信である。県としてこの発言をどのように受け止め、住民避難計画や市町村との広域連携、国との情報共有体制をどう強化し、県民への説明責任をどのように果たしていくのか伺う。

2 畦島・過疎地域振興について

- (1) 畦島では輸送コストの影響で物価高騰が本島以上に深刻化し、住宅建設単価が高い水準となるなど、住民生活に直結する負担増が続いている。これまでの支援策は一定の効果があった一方で、期限や対象の限定が課題として残っている。県は畦島固有の物価構

造を踏まえ、公共工事における建築単価の見直しなど継続的な対策をどう講じ、地域差に応じてどのように拡充しようとしているのか伺う。

- (2) 離島の航路・航空路は住民生活や医療アクセスに不可欠であり、減便や欠航は深刻な影響を及ぼす。国の補助制度や規制緩和の活用も鍵となるが、県は路線維持に向け国とどのように協議を進め、安定運行に必要な支援策をどう検討しているのか。加えて、港湾・空港のインフラ機能の高度化・強靭化を今後どのように進めていく考えか、伺う。
- (3) 八重山地域では若者流出や出生数減少が進み、地域の持続性が問われている。雇用、教育、住宅など複数の課題が複雑に絡む中、県は人口減少をどう分析し、どの分野を重点に総合的な対策を展開しようとしているのか。また、市町村と連携した地域戦略的具体像について伺う。
- (4) 人口減少や人材確保の難しさにより、小規模離島では行政窓口業務や医療・福祉サービスの維持が年々厳しくなっている。住民の生活基盤を守るために、県による職員派遣、遠隔支援、デジタル化の導入、広域連携の強化などが求められる。県として、こうした離島の行政サービスをどのように確保し、持続的に支えていく考えなのか伺う。
- (5) 北大東・南大東では、もともと物流コストが極めて高い上に、今夏の大雨被害で港湾や道路の脆弱性が改めて浮き彫りになった。生活物資や産業資材の安定供給を確保しつつ、災害時にも途絶しにくい輸送ルートやインフラを整える「災害に強い大東島づくり」が急務だと考える。県は平時の流通コスト負担軽減と併せて、どのような支援策と中長期ビジョンを持っているのか伺う。
- (6) 沖縄観光は本島への偏在が続き、離島では需要が不安定である。県は離島の魅力をどう評価し、観光の「第二の柱」として育成する戦略をどう描いているのか。広域連携、滞在型メニュー、アクセス強化など、離島観光を安定した地域経済に結びつける具体的な施策を伺う。
- (7) 海底ケーブルは離島の通信を支える生命線であり、更新時のリスクや費用負担が大きな課題となっている。県は事業者との協議をどこまで進め、更新計画をどのように把握しているのか。また、通信障害に備えたレジリエンス強化策をどう講じるのか、国支援の必要性も含め伺う。
- (8) 小規模離島の冷涼な海洋環境を生かしたデータセンター実証は、新産業創出の可能性を秘めている。県はこの構想をどのように評価し、水産業のDXや離島振興と結びつけて展開する考えがあるのか。また、電力・通信インフラの課題整理や事業者支援をどう進めるのか伺う。
- (9) 離島では慢性的な医師不足が続き、急患対応ではドクターヘリの調整遅れも指摘されているほか、ドクターバンクの活用も芳しくないと聞いている。県は離島医療をどう分析し、医師派遣の強化や支援策をどう講じるのか。また、搬送体制の地域差をどう改善し、医療提供体制の持続性を確保するのか伺う。
- (10) 暫定税率廃止後も、燃料価格は依然として高水準にあり、輸送距離の長い離島ほどガソリン・軽油価格の負担が重くのしかかっている。県独自の石油価格調整税を含め、税制・補助の両面から離島の石油価格をどのように下支えしていくのか。また、住民生活や観光・農水産業の維持に直結する課題として、支援策拡充の具体的な方向性をどのように描いているのか伺う。

3 医療・介護・福祉・生活衛生について

- (1) 感染症第9波では、病床逼迫や医療機関の業務負荷が深刻となり、地域医療体制の脆弱さが改めて浮き彫りになった。県はこれまでの対応をどう総括し、次の波に備えて医療提供体制を具体的にどう強化するのか。また、在宅医療や高齢者施設を含むリスク管理をどのように進めていくのか伺う。
- (2) 県立病院では赤字解消や人材確保の課題が続き、機能再編の必要性が議論されている。県は経営状況をどのように分析し、各病院の役割分担や再編の方向性をどう整理しているのか。また、医療圏との調整や人材確保策の具体化も含め、今後の改善方針を伺う。
- (3) 県内の医師・看護師不足は深刻で、特に離島・僻地では診療体制の継続が危機的になる場面もある。さらに薬剤師の確保も困難となり、調剤体制や在宅医療の支援にも影響が出ている。県は医師派遣、看護職員の勤務環境改善、薬剤師確保策を含め、離島・僻地医療を維持するためどのような取組を進めているのか伺う。

- (4) 高齢化が進む中で介護人材の不足は深刻であり、待遇面や業務負荷の重さから離職も多い。県は介護職員の処遇改善や研修支援をどう進め、人材確保・定着にどのようにつなげていくのか。また、事業所支援を含む総合的な対策を伺う。
- (5) 障がい福祉分野では算定誤りや不適切事案が全国的に続き、利用者保護の観点からも改善が不可欠である。県は指導監査体制の強化をどう図り、事業所への助言や研修をどのように充実させるのか。また、制度の分かりやすさ向上に向けた取組について伺う。
- (6) 長年取り組んできた生活困窮者支援や子どもの貧困対策だが、成果が十分に見えにくいとの声もある。県は施策の効果をどのように検証し、課題を踏まえて次の段階の支援をどう構築していくのか。地域・学校・NPOとの連携強化も含め伺う。
- (7) 精神科医療では病床確保や地域生活への移行支援が課題となっている。県は現状の医療体制をどう評価し、入院と地域支援の適切なバランスをどのように確保するのか。また、行政・医療機関・福祉事業者の連携強化について伺う。
- (8) 介護・障がい福祉・保育の各分野で処遇改善加算は重要な制度だが、算定や実績報告の事務負担が重く、中小規模事業所では人材確保に支障が出ている。県は手続簡素化を国に求めるとともに、事業所支援体制や相談窓口をどう強化するのか。また、制度目的である職員処遇の向上を確実に実現するため、県の運用改善方針を伺う。
- (9) 観光客増加に伴い、飲食・宿泊分野における衛生管理はより重要になっている。県は食中毒防止や生活衛生対策をどう強化し、事業者への負担軽減をどう図るのか。また、指導体制の拡充や啓発活動の方向性について伺う。
- (10) 医療DXを推進する鍵となる電子カルテ標準化は、医療機関間の連携強化にも直結する。県は導入状況をどう把握し、医療機関支援をどのように進めているのか。また、国が示す標準化方針を県内でどう実装していくのか伺う。
- (11) 北部地域の医療提供体制を支える新たな基幹病院として期待される北部医療センターだが、整備の進捗や開院後の医療機能配置、救急体制など、県民から大きな関心が寄せられている。センター整備の進捗に加え、地域の既存医療機関との役割分担、医療人材の確保策や運営体制の見通しについて伺う。

4 農林水産行政について

- (1) 製糖工場の老朽化は深刻で、操業の安定性確保や農家の営農継続のためにも再編と建て替えは避けて通れない課題である。県は「ゆがふ製糖」を含む再編の必要性をどう整理し、財政支援や国との役割分担をどのように検討しているのか。補助率のかさ上げと上限額の引上げが実現できた今、知事の決断が必要ではないか伺う。
- (2) サトウキビ価格の変動は農家経営に直結し、不安定な収入構造が営農意欲の低下を招くおそれがある。県は価格下落リスクをどのように分析し、需給調整や収入減少対策をどのように講じようとしているのか。また、生産性向上や省力化の支援を通じて安定経営をどう確保するのか伺う。
- (3) 飼料価格の高騰が畜産農家の経営を圧迫し、地域の食料供給にも影響を及ぼしている。一方で、牛の競り価格も緩やかに回復している状況にある。県は飼料高騰をどの程度深刻に認識し、集中的支援やコスト削減対策とともに、競り価格の安定に向けた対策をどう講じようとしているのか。国の支援制度の活用や事業者支援の方向性について伺う。
- (4) 海面漁業では不漁が続き、漁業所得の不安定化が顕著となっている。衛星データやICTを活用したスマート水産は有効な手段の一つだが、導入には費用や技術支援が必要である。県は不漁対策としてどのような技術導入支援を行い、水産業の再生にどうつなげるのか伺う。
- (5) 水産加工や冷凍物流の高度化は県産水産物の輸出拡大に直結する。県は加工施設の機能強化や冷凍インフラ整備をどう進め、国際基準への対応や品質保持をどのように支援しているのか。また、輸出に向けた産地づくりと企業連携の方向性について伺う。
- (6) 森林整備は土砂災害防止や水源涵養に不可欠であり、山地災害の頻発化を踏まえて対策強化が求められている。県は整備の進捗をどう捉え、危険区域の対策や予防的整備をどう進めるのか。また、市町村との連携や人材確保の課題について伺う。
- (7) 農地の集約化と担い手確保は、県農業の持続性に直結する極めて重要な課題である。

農地中間管理機構はその要となるが、貸付けが進まない地域や受け手不足が課題として指摘されている。県は機構の活用状況をどう評価し、集約化を進めるまでの障壁をどう分析しているのか。また、新規就農者や中核農家とのマッチング支援など、担い手確保と一体で進める施策の方向性を伺う。

- (8) 県産食品の価値向上と販路拡大は、農林水産業全体の底上げに直結する重要なテーマである。県はブランド戦略をどのように位置づけ、品質基準の明確化、認証制度、商品開発支援、プロモーション強化などをどのように展開しているのか。また、海外輸出の拡大に向けて、物流・規格・衛生基準などの課題をどう乗り越えるのか。事業者支援の方向性について伺う。
- (9) 豚熱など家畜伝染病の発生時には、初動対応の迅速さが被害規模を左右する極めて重要な要素となる。県は現行の防疫体制の強みと弱点をどう分析し、消毒・移動制限・情報共有といった対応をどのように強化しているのか。また、実際の発生を想定した訓練体制や、市町村・関係機関との連携強化をどう図るのか。平時からの備えの在り方について伺う。

5 SDGs・環境行政について

- (1) P F A S 汚染は県民の不安が大きく、早急な調査と国との連携強化が不可欠である。県は汚染の実態をどう把握し、健康影響に関する評価をどこまで進めているのか。また、国への要請・協議状況、そして住民への情報提供の在り方について伺う。
- (2) サンゴ礁の減少が進む中、自然再生やブルーカーボンといった新しい観点からの政策が求められている。県はこうした手法をどのように取り入れ、保全と環境価値の創出を進めるのか。また、研究機関や地域との連携の在り方について伺う。
- (3) 海洋ごみは自治体の努力だけでは限界があり、国による財政支援と制度整備が欠かせない。県は現状の課題をどう整理し、国にどのような支援を求めているのか。また、離島県としての特性を踏まえた広域的取組の推進について伺う。
- (4) 気温上昇や異常気象が顕著となる中、保健分野や農業分野での適応策が求められている。県は熱中症予防、農作物の被害対策など、どのような施策を具体化しているのか。また、地域や事業者への支援策について伺う。
- (5) 環境保全を長期的に推進するには、若い世代の参加が不可欠である。県は学校現場や地域コミュニティーでの環境教育をどう拡充し、若者が主体的に参画できる仕組みをどうつくるのか。教育委員会との連携も含め伺う。
- (6) 循環型経済への移行には、企業の取組を後押しする支援制度が必要である。県はリサイクル、再利用、省資源などの取組を促進するため、どのような制度設計を検討しているのか。また、事業者の負担軽減や技術導入支援の方向性を伺う。
- (7) 生態系の変化を把握するために、衛星データやリモートセンシングの活用が重要となっている。県はこうした技術をどこまで導入し、モニタリング体制をどう強化しているのか。また、研究機関との連携や県内人材育成の考え方を伺う。
- (8) 再エネ導入には系統制約が大きな障壁となっている。県は送電網の増強をどのように位置づけ、国とどこまで協議を進めているのか。また、離島地域での再エネ推進や蓄電技術の活用など、総合的なエネルギー戦略について伺う。
- (9) 大雨時の赤土流出は、サンゴ礁や海域水質の悪化のみならず、農地や地下水への影響も懸念されるが、所管が農林水産、土木建築、環境など多岐にわたるため、縦割りの中で対策が十分機能していないとの指摘がある。県は流域単位での総合的な赤土対策をどのように進め、関係部局間の情報共有や計画づくりをどのように強化していくのか伺う。

代表質問通告表

令和7年第7回沖縄県議会(定例会)

12月03日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
3	18分	宮里 洋史(沖縄自民党・無所属の会)	知事 関係部長等

質問要旨

1 ワシントン駐在問題について

- (1) ワシントン駐在員活動事業では、法人設立や契約手続が定められたルールを踏まえず進められた可能性が指摘されている。こうした一連の行為について、知事は追認行為で正当化できるとしているが、その法的根拠は極めて不明確である。追認により過去の行為が適法化されると判断した理由と法的根拠を、県としてどのように整理しているのか伺う。
- (2) 検証委員会は「違法の疑い」、監査委員は「不適切な事務処理が継続」との厳しい指摘を行っている。これらは県政の根幹を揺るがす内容であり、極めて重い。知事はこれら外部指摘をどのように受け止め、組織運営上の問題点をどう総括しているのか伺う。
- (3) 事業の中で、法律事務に該当し得る業務を弁護士資格のない者が行った可能性が指摘されている。県は非弁行為の疑いについてどこまで事実確認を行い、弁護士法の観点からどう評価したのか。外部の専門的見解を取り入れたかどうかを含め、県の検証状況を伺う。
- (4) 百条委員会の証人訊問では、担当者が積算資料や予算要求資料を作成しておらず、誰が作成したのかも把握していないと証言した。委託料支出における根拠資料が存在せず、作成主体すら不明という状況は、財務規則や委託事務の適正手続に照らして看過できない。県として、資料がどのように作成され、誰が決裁し、どのような手續が踏まれたのか、事実関係の解明と責任の所在を明らかにする考えを伺う。
- (5) 本件が長期間にわたり是正されなかった背景には、府内ガバナンスの欠陥や内部統制の機能不全がある。県はどの段階でチェック機能が働かず、どのような組織的問題が存在したと考えているのか。また、再発防止に向けて制度改善・人員配置・審査体制をどう再構築するのか伺う。
- (6) 問題が明らかになった後も、令和6年度の執行分には「違法の疑い」が残るとの指摘をし、今般一般会計決算は不認定となった。県はこの執行をどのように評価し、違法状態の継続をどう整理しているのか。また、執行の正当性を確保するため、どのような改善措置を講じたのか伺う。
- (7) ワシントン駐在事業について、県は法的整理や問題点の総括がまだ十分に示されていないにもかかわらず、令和8年度概算要求において5700万円余を計上し、事業再開を前提とした姿勢を示している。これでは問題の幕引きを図りつつ、既定路線で再開を推し進めているとの批判は免れない。なぜ法的整理よりも予算計上が先行したのか、そもそも駐在機能の必要性をどのように再評価したのか、適法なスキームをどう構築し直すのか伺う。
- (8) ワシントン駐在問題について、知事は減給条例を提案したが、県民や職員の間には「実態解明が不十分なまま幕引きを図ろうとしているのではないか」との強い疑惑が残っている。契約過程の違法性が指摘され、説明責任も果たされていない中で、減給のみで政治責任を区切ろうとする姿勢は信頼回復に資するものなのか。知事自身、政治責任をどのように捉え、信頼回復に向けてどのような行動を取る考えなのか伺う。
- (9) ワシントン駐在問題における関係職員の処分について、退職者が検討から除外され、現職についても「訓告」という注意喚起レベルにとどまった対応は、契約過程の違法性や組織的な問題の深刻さを踏まえると、県民の理解を到底得られるものではなく、事実関係の解明も責任の所在も曖昧なまま、軽微な処分で幕引きを図ろうとするかのような

姿勢は看過できない。県として今回の問題をどう総括し、誰がどの責任を負うべきと認識しているのか伺う。

2 国土強靭化・防災減災・交通政策について

- (1) 近年の災害激甚化や南西地域の安全保障環境の変化を踏まえると、県が策定している沖縄県国土強靭化地域計画の検証は喫緊の課題である。県は現行計画のどの部分に課題があると捉え、インフラ強化・物流確保・住民避難体制などをどう再構築しようとしているのか。また、国との役割分担や財源措置に向けた協議状況について伺う。
- (2) 避難所の耐震化や備蓄の充実は、災害時の生命を守る最も基礎的な対策である。県は避難所の整備状況をどう把握し、どの部分に不足があると認識しているのか。また、飲料水・食料・発電機などの備蓄体制をどのように強化し、市町村との連携をどう図るのか伺う。
- (3) 土砂災害のリスクが県内各地域で高まる中、区域指定とハザードマップの更新・周知は極めて重要である。県は指定作業の進捗をどう評価し、住民への周知や避難訓練との連動をどのように進めているのか。また、未指定区域の解消に向けた課題認識と対応方針を伺う。
- (4) 燃料供給の途絶や港湾閉鎖は、離島県である沖縄の生活に直結する重大なリスクである。県はこうした事態をどこまで想定し、緊急時の物流ルート確保や港湾機能維持についてどのような対策を講じているのか。また、石油備蓄や関係機関との連携体制の強化について伺う。
- (5) 限られた財源の下で道路網整備を進めるには、優先順位の明確化が不可欠である。県は南部東道路や北部道路等の整備をどのように評価し、どの路線を優先的に整備する方針なのか。また、渋滞解消・安全確保・経済効果の観点から、路線選定の基準をどう整理しているのか伺う。
- (6) バス路線の減便・廃止が増える中、地域公共交通の再設計が急務となっている。県は交通空白地の解消をどう図り、オンデマンド交通やデマンド型バスなど新しい仕組みをどのように導入しようとしているのか。また、自治体との連携による持続可能な交通体系の再構築について伺う。
- (7) モノレール延伸は長年議論されているが、採算性や需要予測などの課題が残っている。県は延伸の必要性をどう捉え、現時点での可能性をどう評価しているのか。また、他の交通施策との整合性、財源確保の見通しを含めた方向性を伺う。
- (8) 離島の港湾は平時の物流だけでなく、災害時の物資拠点として極めて重要である。特定利用空港・港湾制度については、防災機能の強化や財源確保に寄与する可能性がある一方、県の姿勢が慎重過ぎるとの声も聞かれる。県は制度の活用をどのように評価し、国との協議をどこまで進めているのか。また、県が慎重である理由と、離島住民の安全確保に向けどのような具体策を講じているのか伺う。
- (9) 橋梁やトンネルなど老朽インフラの更新は急務であるが、財源確保や施工人材の不足が課題となっている。県は更新計画をどのように策定し、PPP/PFIの導入可能性をどう検討しているのか。また、優先順位付けと長寿命化対策の考え方について伺う。
- (10) 鉄軌道導入に関する調査結果を踏まえ、県は実現可能性をどう評価しているのか。鉄道に代わる交通体系の構築が必要であるとの指摘もある中、県はBRTや基幹バスなどの導入を含め、地域交通の再編をどう進めるのか。今後の交通政策の方向性を伺う。
- (11) 11月24日に企業局管理の導水管が破裂し、大規模な断水が発生したことで、県民生活、医療機関、事業者、観光など幅広い分野に深刻な影響が出た。インフラ老朽化の把握、点検・更新計画の適切さ、初動対応や情報伝達の在り方、給水支援体制の課題などが浮き彫りとなった。県として今回の事案をどう検証し、再発防止と強靭化のためにどのような対策を講じていくのか伺う。

代表質問通告表

令和7年第7回沖縄県議会(定例会)

12月03日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
4	12分	上原 快佐(ていーだ平和ネット)	知事 関係部長等

質問要旨

1 知事の政治姿勢について

- (1) 非核三原則見直し及び安保3文書改定についての見解を伺う。
- (2) キャンプ・シュワブ東側の大浦湾埋立工事着手への見解を伺う。
- (3) 暫定税率廃止に伴う本県への影響及び附帯決議に対する評価を伺う。

2 医療行政について

- (1) 赤字病院が全国的に増加しているが、本県の現状と主な要因について伺う。
- (2) 本県の自治体病院の役割及び現状と課題について伺う。

3 福祉行政について

- (1) 県内の乳幼児置き去りと児童虐待の現状及び全国との比較について伺う。
- (2) 県内におけるDVの現状と課題について伺う。

4 保育・教育行政について

- (1) 小中学校における不登校の児童生徒数の推移及び要因について伺う。
- (2) 不適切保育の現状及び対応について伺う。

5 離島課題について

- (1) 離島児童生徒支援センターの拡張について見解を伺う。
- (2) 離島での住宅整備における県の役割について伺う。
- (3) 悪天候による船の欠航率が高い離島への県の支援について伺う。

6 県経済について

- (1) 令和7年度本県経済の見通しの概況について伺う。
- (2) 消費者物価指数の推移と主な要因について伺う。

7 ウチナーグチの普及促進について

- (1) 現在の取組と話者数の推移について伺う。
- (2) 普及団体からの要望や課題の共有について伺う。

8 水道行政について

- (1) 導水管破裂の経緯と要因及び今後の対策について伺う。
- (2) 断水による経済的損失等の被害状況について伺う。

9 農業振興について

- (1) ゆがふ製糖の工場建て替えに係る国の財政支援への取組について伺う。
- (2) 県及び市町村の負担割合の方向性について伺う。

代表質問通告表

令和7年第7回沖縄県議会(定例会)

12月03日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
5	13分	幸喜 愛(ていーだ平和ネット)	知事 関係部長等

質問要旨

1 知事の政治姿勢について

(1) 高市首相の中国に対する発言について

- ア 首相の中国に対する発言について知事の受け止めと、国に何を求めるのかを伺う。
イ 本県にとってとりわけ重要な中国や台湾からの観光・経済にどのような影響を及ぼすと分析しているのか伺う。

(2) 戦後80年の取組について

- ア 戦後80年の取組の評価と、若い世代への継承に向けての課題をどのように捉えているのか伺う。
イ 平和教育を「偏向」と攻撃する言説の広がりや、反対意見を述べることが「非国民」「差別者」と攻撃される風潮について見解を伺う。
ウ 沖縄戦の世代間トラウマへの県の認識と調査・支援体制について伺う。

(3) 子どもの権利と支援について

- ア 11月17日から23日までの子どもの権利週間の取組と意義について。
イ 子どもの声の聴取・意見表明の在り方や相談体制はどうなっているのか伺う。
ウ 子どもの権利条例の実効性、理念と現場の状況から見えてくる課題をどう捉えているのか伺う。

2 米軍基地負担、軍事強化と県民生活への影響について

(1) 米軍による夜間訓練・民間地上空飛行など騒音、安全の悪化について

(2) P F A S汚染と飲料水安全確保について

- ア 米軍基地由来の蓋然性の高い汚染水流出を踏まえた県の認識と、今後政府や米側に対して県民の命の水を守る立場からどのような要求を行うのか伺う。
イ P F A Sの影響を受けていると考えられる地域の住民に対する健康調査の拡充についての考えを伺う。

(3) 米軍による夜間パトロールについて

- ア 米軍による夜間合同パトロール・単独パトロールの在り方について県と県警の認識について伺う。
イ 治安維持の主体を明確にし、日本側が統制権を持つ体制への取組について見解を伺う。

(4) 米軍による性犯罪に対する取組について

- ア 女性団体をはじめ、多くの県民から「沖縄の安全と尊厳を守るために抜本的対策を講じ

てほしい」と、強い要望が上がっている。特に通報制度に対する知事の見解と課題解決に向けた取組を伺う。